

## NPO法人 首都機能バックアップ推進協議会について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と大津波そして原発事故は、多くの人命を奪い、東北地方のみならず日本全体の産業経済を一変させ、日本経済に対して甚大な打撃を与えました。同時に、この一連の災害は人々の価値観に大きな変化をもたらし、“絆”という言葉は新たな価値観の象徴として多くの日本人の心に刻み込まれることとなりました。

そのような社会状況の中、求められるのは“復旧”と“対策”です。特に我々は“対策”について、その活動を行いたいと考えています。今後直近に予測される首都直下型の大地震が発生した場合、あるいは予期せぬテロの被害を受けた場合、首都機能すなわち国家の機能（皇居、首相官邸、国会、行政府省、裁判所、日本銀行、主な都市銀行、証券取引所、主要上場企業本社、各国大使館等）が破壊され、一時的にせよ復旧の見通しが立たなくなることが予見されています。それは国の崩壊に繋がりがねない究極の危機と言えます。今、この喫緊の課題に早急に、且経済的効率性の高い対応をするには、日常的に各々の重要情報を安全で耐久性に優れた機能に分散、移転し、瞬時に活用できる体制を構築しておくことと考えます。そこで、大学、企業、行政、有識者等の技術や研究、経験と連携しつつ、データセンターや高度なICTシステムを利活用して、国や自治体、企業、個人に至る情報の保全を図るための研究、事業構築と普及、教育や啓発を実践することを目的にして当団体を設立することとしました。

## NPO法人 首都機能バックアップ推進協議会

### 【ご入会方法】

「NPO法人 首都機能バックアップ推進協議会」の趣旨にご賛同頂ける方はどなたでもご参加いただけます。入会申込書の所定事項をご記入の上、ファックスまたは郵送にてご送付ください。

#### ■テーマ

- ①ICT 利活用による病院間連携、遠隔医療、電子カルテ等医療連携や、独居老人対策、見守りシステム、介護予防
- ②首都機能の分散化とそれに伴う電子行政の必要性を普及し教育の推進を図る
- ③安心・安全で復元力の高いネットワーク化されたまちづくりを目指す
- ④情報中枢機能をバックアップし自治体クラウド推進のための学術振興を図る
- ⑤突発的な大規模災害に対応できる国と地方自治体、地方自治体間行政と民間システム間での支援・救援体制の構築を図る
- ⑥本事業で得られた成果やシステム、ソフトの国際的普及・啓発と国際協力に関する
- ⑦互換性、補完性が高く耐久性、安全性に優れたポータルサイトや情報連携基盤の構築により、究極の危機管理が果せる情報化社会の発展に資する
- ⑧ICT 技術の振興、個人認証及び個人情報、行政情報の保護機能の研究開発
- ⑨電子行政と連携する情報基盤を活用した金融機関・交通機関・流通をはじめとする決済機能、情報取得機能等経済の活性化を図る
- ⑩セクターモデル等の優れた個人認証機能を活用し、個人情報への不正アクセスを防止するとともに生活者の安全を図る
- ⑪政府にて検討されているマイナンバー制度との連携における技術的、法令的課題の研究、解決を図る

#### ■会費

- |          |     |           |     |               |          |
|----------|-----|-----------|-----|---------------|----------|
| (1) 正会員  | 入会金 | 10,000 円、 | 年会費 | 1 口 50,000 円  | 1 口以上とする |
| (2) 活動会員 | 入会金 | 10,000 円、 | 年会費 | 10,000 円      |          |
| (3) 特別会員 | 入会金 | 10,000 円、 | 年会費 | 1 口 100,000 円 | 5 口以上とする |

※会員としての議決権を持つのは正会員のみとなります。

#### ■特典

- ・NPO法人 首都機能バックアップ推進協議会活動の情報提供
- ・委員会、部会の設立など活動への参加
- ・協議会主催イベント等における優遇

NPO法人 首都機能バックアップ推進協議会

〒371-0847 群馬県前橋市大友町1丁目6-11 TEL027-290-1100 FAX027-290-1188

#### <入会金・年会費の振込先>

○口座名義 特定非営利活動法人 首都機能バックアップ推進協議会  
理事長 五味典雄

○銀行名・口座番号

群馬銀行 本店営業部 普通預金 2466616

※振込手数料はご負担お願い致します。